

議案第 37 号

平成 30 年度
香春町一般会計補正予算

平成30年度香春町一般会計補正予算(第3号)

平成30年度香春町の一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ224,735千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,557,827千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年9月11日提出

福岡県香春町長 筒井 澄雄

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
8	地方特例交付金	2,680	589	3,269
	1 地方特例交付金	2,680	589	3,269
9	地方交付税	2,209,147	△37,568	2,171,579
	1 地方交付税	2,209,147	△37,568	2,171,579
11	分担金及び負担金	49,636	6,632	56,268
	1 負担金	49,636	6,632	56,268
13	国庫支出金	611,446	7,820	619,266
	1 国庫負担金	499,339	7,523	506,862
	3 国庫委託金	4,554	297	4,851
14	県支出金	421,995	8,187	430,182
	1 県負担金	297,460	927	298,387
	2 県補助金	105,614	7,260	112,874
17	諸収入	145,706	1,000	146,706
	5 雑入	74,828	1,000	75,828
18	繰入金	325,888	△81,496	244,392
	1 基金繰入金	325,887	△81,496	244,391
19	繰越金	1	307,678	307,679
	1 繰越金	1	307,678	307,679
20	町債	284,433	11,893	296,326
	1 町債	284,433	11,893	296,326
	歳入合計	5,333,092	224,735	5,557,827

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	543,507	114,620	658,127
	1 総務管理費	440,574	108,677	549,251
	2 徴税費	70,181	5,804	75,985
	6 監査委員費	943	139	1,082
3	民生費	2,198,584	33,227	2,231,811
	1 社会福祉費	1,370,533	27,726	1,398,259
	2 児童福祉費	780,287	5,501	785,788
6	農林水産業費	177,874	14,996	192,870
	1 農業費	163,700	9,380	173,080
	2 林業費	13,330	5,616	18,946
7	商工費	41,985	1,683	43,668
	1 商工費	41,985	1,683	43,668
8	土木費	560,687	5,000	565,687
	4 住宅費	219,035	5,000	224,035
9	消防費	183,891	4,103	187,994
	1 消防費	183,891	4,103	187,994
10	教育費	563,115	2,770	565,885
	1 教育総務費	89,784	122	89,906
	2 小学校費	112,046	1,320	113,366
	3 中学校費	44,404	13	44,417
	6 社会教育費	114,955	682	115,637
	7 保健体育費	23,750	633	24,383
11	災害復旧費	11,376	53,585	64,961
	1 公共土木施設災害復旧費	7,981	18,535	26,516
	2 農林水産施設災害復旧費	3,395	35,050	38,445
12	公債費	559,797	△5,249	554,548

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 公債費	千円 559,797	千円 △5,249	千円 554,548
	歳出合計	5,333,092	224,735	5,557,827

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業のため (過疎対策事業債)	千円 135,500	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 140,500	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
普通交付税減額分の補てんのため (臨時財政対策債)	143,433	同上	同上	同上	143,826	同上	同上	同上
災害復旧債	—	—	—	—	6,500	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算
事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
8 地方特例交付金	2,680	589	3,269
9 地方交付税	2,209,147	△37,568	2,171,579
11 分担金及び負担金	49,636	6,632	56,268
13 国庫支出金	611,446	7,820	619,266
14 県支出金	421,995	8,187	430,182
17 諸収入	145,706	1,000	146,706
18 繰入金	325,888	△81,496	244,392
19 繰越金	1	307,678	307,679
20 町債	284,433	11,893	296,326
歳入合計	5,333,092	224,735	5,557,827

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	543,507	114,620	658,127
3 民生費	2,198,584	33,227	2,231,811
6 農林水産業費	177,874	14,996	192,870
7 商工費	41,985	1,683	43,668
8 土木費	560,687	5,000	565,687
9 消防費	183,891	4,103	187,994
10 教育費	563,115	2,770	565,885
11 災害復旧費	11,376	53,585	64,961
12 公債費	559,797	△5,249	554,548
歳 出 合 計	5,333,092	224,735	5,557,827

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			114,620
297			32,930
5,388		1,582	8,026
1,872			△189
	5,000		0
		1,000	3,103
			2,770
5,669	6,500	5,050	36,366
			△5,249
13,226	11,500	7,632	192,377

2 歳 入

8 款 地方特例交付金

589千円

1 項 地方特例交付金

589千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方特例交付金	千円 2,680	千円 589	千円 3,269
計	2,680	589	3,269

9 款 地方交付税

△37,568千円

1 項 地方交付税

△37,568千円

1 地方交付税	2,209,147	△37,568	2,171,579
計	2,209,147	△37,568	2,171,579

1 1 款 分担金及び負担金

6,632千円

1 項 負担金

6,632千円

3 農林水産業費負担金	1,623	1,582	3,205
4 災害復旧費負担金	52	5,050	5,102
計	49,636	6,632	56,268

1 3 款 国庫支出金

7,820千円

1 項 国庫負担金

7,523千円

1 民生費国庫負担金	499,339	1,854	501,193
2 災害復旧費国庫負担金	0	5,669	5,669
計	499,339	7,523	506,862

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 589	減収補てん特例交付金	千円 589

1 地方交付税	△37,568	普通交付税	△37,568

1 農地費負担金	1,582	町単独事業負担金	750
		県単独事業負担金	832
1 農林水産施設負担金	5,050	現年災害復旧事業費負担金	5,050

1 社会福祉費負担金	1,854	障害者医療費負担金	1,854
1 公共土木施設災害復旧費負担金	5,669	現年災害復旧事業費負担金	5,669

8 款 地方特例交付金 9 款 地方交付税 1 1 款 分担金及び負担金 1 3 款 国庫支出金

1 3 款 国庫支出金
3 項 国庫委託金

7,820千円
297千円

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫委託金	千円 3,136	千円 297	千円 3,433
計	4,554	297	4,851

1 4 款 県支出金
1 項 県負担金

8,187千円
927千円

1 民生費県負担金	296,252	927	297,179
計	297,460	927	298,387

1 4 款 県支出金
2 項 県補助金

8,187千円
7,260千円

4 農林水産業費県補助金	39,387	5,388	44,775
7 商工費県補助金	0	1,872	1,872
計	105,614	7,260	112,874

1 7 款 諸収入
5 項 雑入

1,000千円
1,000千円

6 雑入	28,331	1,000	29,331
計	74,828	1,000	75,828

1 8 款 繰入金
1 項 基金繰入金

△81,496千円
△81,496千円

1 基金繰入金	325,887	△81,496	244,391
---------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費委 託金	千円 297	年金生活者支援給付金支給準備事務費取扱交付金	千円 297

1 社会福祉費負 担金	927	障害者医療費負担金	927

3 林業費補助金	5,388	荒廃森林整備事業交付金	5,388
1 商工費補助金	1,872	消費者行政推進事業補助金	1,680
		外国人観光客受入環境整備補助金	192

1 雑入	1,000	全国町村会災害対策費用保険金	1,000

1 基金繰入金	△81,496	財政調整基金取崩収入	△81,496
---------	---------	------------	---------

1 3 款 国庫支出金 1 4 款 県支出金 1 7 款 諸収入 1 8 款 繰入金

18款 繰入金

△81,496千円

1項 基金繰入金

△81,496千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	325,887	△81,496	244,391

19款 繰越金

307,678千円

1項 繰越金

307,678千円

1 繰越金	1	307,678	307,679
計	1	307,678	307,679

20款 町債

11,893千円

1項 町債

11,893千円

1 臨時財政対策債	143,433	393	143,826
4 過疎対策事業債	135,500	5,000	140,500
5 災害復旧債	0	6,500	6,500
計	284,433	11,893	296,326

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 繰越金	307,678	繰越金	307,678

1 臨時財政対策債	393	臨時財政対策債	393
1 過疎対策事業債	5,000	過疎対策事業債	5,000
1 一般単独災害復旧事業債	3,800	一般単独災害復旧事業債	3,800
2 公共土木施設補助災害復旧事業債	2,700	現年災害復旧事業債	2,700

18款 繰入金 19款 繰越金 20款 町債

3 歳 出

2 款 総務費

114,620千円

1 項 総務管理費

108,677千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 276,705	千円 125	千円 276,830	千円	千円	千円	千円 125
8 電算費	52,443	4,794	57,237				4,794
9 基金管理費	9,063	103,758	112,821				103,758
計	440,574	108,677	549,251	0	0	0	108,677

2 款 総務費

114,620千円

2 項 徴税費

5,804千円

2 賦課徴収費	4,719	5,804	10,523				5,804
計	70,181	5,804	75,985	0	0	0	5,804

2 款 総務費

114,620千円

6 項 監査委員費

139千円

1 監査委員費	943	139	1,082				139
---------	-----	-----	-------	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 30	○一般管理費一般事業	千円 125
19 負担金補助及 び交付金	95	・報償費	30
		作文試験採点謝金	30
		・負担金補助及び交付金	95
		職員統一採用試験負担金	95
13 委託料	4,794	○電算費一般事業	4,794
		・委託料	4,794
		システム改修委託料	4,794
25 積立金	103,758	○基金管理費一般事業	103,758
		・積立金	103,758
		地域振興基金積立金	98,760
		ふるさとづくり基金積立金	4,998

13 委託料	5,804	○賦課徴収費一般事業	5,804
		・委託料	5,804
		家屋評価システム元号変更改修委託料	303
		滞納整理システム導入委託料	5,501

9 旅費	203	○監査委員費一般事業	139
11 需用費	6	・旅費	203

2款 総務費

2款 総務費

114,620千円

6項 監査委員費

139千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	943	139	1,082	0	0	0	139

3款 民生費

33,227千円

1項 社会福祉費

27,726千円

2 国民年金事務費	4,859	297	5,156	297			
4 重度障害者医療対策費	35,779	1,801	37,580				1,801
8 障害者自立支援費	433,883	16,704	450,587				16,704
15 臨時福祉給付金給付事業費	0	8,924	8,924				8,924
計	1,370,533	27,726	1,398,259	297	0	0	27,429

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 △70	委員旅費	千円 135
		普通旅費	68
		・ 需用費	6
		消耗品費	6
		・ 負担金補助及び交付金	△70
		研修負担金	△70

13 委託料	297	○国民年金事務費一般事業	297
		・ 委託料	297
		システム改修委託料	297
23 償還金利子及び割引料	1,801	○重度障害者医療費助成事業	1,801
		・ 償還金利子及び割引料	1,801
		障害者医療費支給事業費県費補助金精算返納金	1,801
23 償還金利子及び割引料	16,704	○障がい福祉サービス給付事業	16,704
		・ 償還金利子及び割引料	16,704
		障害者自立支援給付費国庫負担金精算返納金	11,136
		障害者自立支援給付費県費負担金精算返納金	5,568
23 償還金利子及び割引料	8,924	○臨時福祉給付金給付事業費一般事業	8,924
		・ 償還金利子及び割引料	8,924
		臨時福祉給付金事業費補助金精算返納金	5,595
		臨時福祉給付金事務費補助金精算返納金	3,329

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

33,227千円

2項 児童福祉費

5,501千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 191,098	千円 307	千円 191,405	千円	千円	千円	千円 307
2 保育所費	473,856	3,414	477,270				3,414
5 障害児通所支援費	47,606	693	48,299				693

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 307	○児童福祉総務費一般事業 ・償還金利子及び割引料 児童手当交付金精算返納金 ○放課後児童健全育成事業 ・償還金利子及び割引料 放課後児童健全育成事業費県費補助金精算返納金 放課後児童健全育成事業国庫補助金精算返納金 ○こんにちは赤ちゃん事業 ・償還金利子及び割引料 乳児家庭全戸訪問等事業費国庫補助金精算返納金	千円 143 143 143 118 118 59 59 46 46 46
7 賃金	1,931	○保育所費一般事業 ・賃金 臨時保育士等賃金	2,583 1,931 1,931
11 需用費	296	・需用費 修繕料	296 296
12 役務費	475	・役務費	356
15 工事請負費	414	臨時保育士等保険料 臨時保育士等細菌検査手数料	313 43
18 備品購入費	298	○香春保育所運営事業 ・役務費 樹木伐採等手数料 ・工事請負費 工事請負費 ・備品購入費 備品購入費	831 119 119 414 414 298 298
23 償還金利子及び割引料	693	○障がい児通所支援事業 ・償還金利子及び割引料 障害児通所支援費給付費国庫負担金精算返納金	693 693 462

3 款 民生費

3款 民生費

33,227千円

2項 児童福祉費

5,501千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 未熟児養育 医療対策費	5,108	1,087	6,195				1,087
計	780,287	5,501	785,788	0	0	0	5,501

6款 農林水産業費

14,996千円

1項 農業費

9,380千円

1 農業委員会 費	17,076	108	17,184				108
5 農地費	23,285	9,272	32,557			1,582	7,690
計	163,700	9,380	173,080	0	0	1,582	7,798

6款 農林水産業費

14,996千円

2項 林業費

5,616千円

1 林業振興費	13,330	5,616	18,946	5,388			228
---------	--------	-------	--------	-------	--	--	-----

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	障害児通所支援費給付費県費負担金精算返納金	千円 231
23 償還金利子及び割引料	1,087	○未熟児養育医療費助成事業 ・償還金利子及び割引料 未熟児養育医療費国庫負担金精算返納金 未熟児養育医療費県費負担金精算返納金	1,087 1,087 1,047 40

13 委託料	108	○機構集積支援事業 ・委託料 農地台帳システム保守管理委託料	108 108 108
13 委託料	3,998	○土地基盤整備事業 ・工事請負費	2,774 2,774
15 工事請負費	5,274	工事請負費 ○農業施設等整備事業 ・委託料 調査点検委託料 ・工事請負費 工事請負費	2,774 2,774 6,498 3,998 3,998 2,500 2,500

9 旅費	5	○鳥獣被害防止対策事業	228
11 需用費	940	・需用費	228

3 款 民生費 6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費

14,996千円

2項 林業費

5,616千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	13,330	5,616	18,946	5,388	0	0	228

7款 商工費

1,683千円

1項 商工費

1,683千円

1 商工総務費	14,265	1,683	15,948	1,680			3
3 観光費	22,818	0	22,818	192			△192
計	41,985	1,683	43,668	1,872	0	0	△189

8款 土木費

5,000千円

4項 住宅費

5,000千円

2 住宅計画費	68,946	5,000	73,946		5,000		
計	219,035	5,000	224,035	0	5,000	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円		千円
	4,671	消耗品費	168
		修繕料	60
		○ 荒廃森林整備事業	5,388
		・ 旅費	5
		普通旅費	5
		・ 需用費	712
		消耗品費	712
	・ 委託料	4,671	
		荒廃森林整備事業委託料	4,671

11 需用費	1,683	○ 消費者意識啓発事業	1,683
		・ 需用費	1,683
		印刷製本費	1,683
		財源更正	

19 負担金補助及び交付金	5,000	○ 民間アパート建設推進事業	5,000
		・ 負担金補助及び交付金	5,000
		民間アパート建設費補助金	5,000

6 款 農林水産業費 7 款 商工費 8 款 土木費

9款 消防費

4,103千円

1項 消防費

4,103千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 水防費	千円 308	千円 198	千円 506	千円	千円	千円	千円 198
5 災害対策費	1,453	3,905	5,358			1,000	2,905
計	183,891	4,103	187,994	0	0	1,000	3,103

10款 教育費

2,770千円

1項 教育総務費

122千円

2 事務局費	79,571	122	79,693				122
計	89,784	122	89,906	0	0	0	122

10款 教育費

2,770千円

2項 小学校費

1,320千円

1 学校管理費	77,614	1,320	78,934				1,320
計	112,046	1,320	113,366	0	0	0	1,320

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 104	○水防費一般事業	千円 198
16 原材料費	94	・需用費	104
		消耗品費	104
		・原材料費	94
		水防用資材費	94
3 職員手当等	3,825	○人件費	3,905
7 賃金	80	・職員手当等	3,825
		超過勤務手当	3,825
		・賃金	80
		臨時職員賃金	80

19 負担金補助及び交付金	122	○事務局費一般事業	122
		・負担金補助及び交付金	122
		田川郡地教委連絡協議会負担金	122

15 工事請負費	1,320	○小学校管理費一般事業	1,320
		・工事請負費	1,320
		工事請負費	1,320

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

2,770千円

3項 中学校費

13千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 23,839	千円 13	千円 23,852	千円	千円	千円	千円 13
計	44,404	13	44,417	0	0	0	13

10款 教育費

2,770千円

6項 社会教育費

682千円

6 生涯学習センター施設管理費	13,151	682	13,833				682
計	114,955	682	115,637	0	0	0	682

10款 教育費

2,770千円

7項 保健体育費

633千円

2 総合運動公園管理費	17,706	633	18,339				633
計	23,750	633	24,383	0	0	0	633

11款 災害復旧費

53,585千円

1項 公共土木施設災害復旧費

18,535千円

1 現年災害復旧事業費	1	18,535	18,536	5,669	4,200		8,666
-------------	---	--------	--------	-------	-------	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃金	千円 13	○特別支援教育支援事業	千円 13
		・賃金	13
		特別支援教育介助員賃金	13

12 役務費	682	○生涯学習センター施設管理費一般事業	682
		・役務費	682
		臨時職員保険料	682

12 役務費	633	○総合運動公園管理費一般事業	633
		・役務費	633
		臨時職員保険料	633

9 旅費	20	○公共土木現年災害復旧事業費一般事業	18,535
11 需用費	2,275	・旅費	20
		普通旅費	20
15 工事請負費	14,700	・需用費	2,275
16 原材料費	1,540	消耗品費	405

10 款 教育費 11 款 災害復旧費

1 1 款 災害復旧費

53,585千円

1 項 公共土木施設災害復旧費

18,535千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	7,981	18,535	26,516	5,669	4,200	0	8,666

1 1 款 災害復旧費

53,585千円

2 項 農林水産施設災害復旧費

35,050千円

1 現年災害復旧事業費	1	35,050	35,051		2,300	5,050	27,700
計	3,395	35,050	38,445	0	2,300	5,050	27,700

1 2 款 公債費

△5,249千円

1 項 公債費

△5,249千円

2 利子	44,939	△5,249	39,690				△5,249
計	559,797	△5,249	554,548	0	0	0	△5,249

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		修繕料	1,870
		・工事請負費	14,700
		工事請負費	14,700
		・原材料費	1,540
		補修用原材料費	1,540

11 需用費	1,000	○農林現年災害復旧事業費一般事業	35,050
		・需用費	1,000
13 委託料	4,500	修繕料	1,000
		・委託料	4,500
		測量設計委託料	4,500
15 工事請負費	29,300	・工事請負費	29,300
		工事請負費	29,300
16 原材料費	250	・原材料費	250
		補修用原材料費	250

23 償還金利子及び び割引料	△5,249	○利子	△5,249
		・償還金利子及びび割引料	△5,249
		長期債償還利子	△5,249

1 1 款 災害復旧費 1 2 款 公債費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		21,732	5,416 2.60				27,148	8,009	35,157	
	議員	13	36,072		8,988 2.60				45,060	13,902	58,962	
	その他の特別職	1,043	39,901						39,901		39,901	
	計	1,059	75,973	21,732	14,404	0	0	0	112,109	21,911	134,020	
補正前	長等	3		21,732	5,416 2.60				27,148	8,009	35,157	
	議員	13	36,072		8,988 2.60				45,060	13,902	58,962	
	その他の特別職	1,043	39,901						39,901		39,901	
	計	1,059	75,973	21,732	14,404	0	0	0	112,109	21,911	134,020	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2.一般職
(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	134 (0)		462,355	259,218	721,573	248,359	969,932	
補正前	134 (0)		462,355	255,393	717,748	248,359	966,107	
比較	0 (0)	0	0	3,825	3,825	0	3,825	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過 勤務 手当	期末 勤勉 手当	その 他の 手当
	補正後	12,962	633	6,699	12,511	5,728	29,553	180,454	10,678
	補正前	12,962	633	6,699	12,511	5,728	25,728	180,454	10,678
	比較	0	0	0	0	0	3,825	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職員手当	3,825	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,825	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
平成30年9月1日現在	平均給料月額(円)	286,919	
	平均給与月額(円)	310,354	
	平均年齢(歳)	38.3	
平成30年6月1日現在	平均給料月額(円)	286,656	
	平均給与月額(円)	311,224	
	平均年齢(歳)	38.2	

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
平成 30年9 月1日 現在	1級	12	9.0%	1級			平成 30年4 月1日 現在	1級	12	9.0%	1級			
	2級	52	38.8%	2級				2級	52	38.8%	2級			
	3級	16	11.9%	3級				3級	16	11.9%	3級			
	4級	36	26.9%	4級				4級	36	26.9%	4級			
	5級	9	6.7%	5級				5級	9	6.7%	5級			
	6級	9	6.7%					6級	9	6.7%				
	計	134	100.0%	計	0	0.0%		計	134	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	134	134	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	133	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	10	10	0
		3号給(人)	8	8	0
		4号給(人)	115	115	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	99.3	99.3	0.0		
補正前	職員数 (A) (人)	134	134	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	133	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	10	10	0
		3号給(人)	8	8	0
		4号給(人)	115	115	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	99.3	99.3	0.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
10%	2	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (平成30年6月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	持家分支給 月額2,500円(5年間)
通勤手当	同じ	—